

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	施設整備に必要な経費			担当部局庁	労働基準局		作成責任者		
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	労災保険業務課		荻原 俊輔		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	官公庁施設の建設等に関する法律第9、11条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	上石神井庁舎は、事務棟、電算棟からなる庁舎で、電算棟には、労働行政にかかるシステム及びその安定的な運用を行うための様々な設備、機器等が設置されている。必要な施設整備を行うことで円滑な行政事務の遂行及びシステムの安定稼働に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	主な事業内容は、事務棟、電算棟等の設備の改修、電気工事、付帯設備工事及び経年劣化した設備の更新である。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	20	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 20	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	48	48	20	0	0		
	執行額	32	36	0					
	執行率 (%)	67%	75%	0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 27 年度
	各年度に予定された工事を確実に実施する。	工事を確実に実施する	成果実績	件	3	1	0	-	-
			目標値	件	3	2	1	-	-
			達成度	%	100	50	0	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	工実施件数	活動実績	件	3	1	0	-		
		当初見込み	件	3	2	1	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	単位当たりコスト = X/Y X:「執行額」 Y:「工事件数」	単位当たりコスト	百万円/件	11	34	0	-		
		計算式	執行額/工事件数		32百万円/3件	68百万円/2件	0百万円/1件	-	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
				平成27年度限りの経費					
	計	0	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策									
	施策									
	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-						
			KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績		-	-	-	-	-		
目標値		-		-	-	-	-			
KPI (第二階層)		達成度	%	-	-	-	-	-		
		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	全国で運用する労働行政関係システムを設置する施設の整備事業であり、広く国民のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の所有する施設の整備であり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	労働行政の効率的な実施のためシステムが使用されており、当該システムを設置する施設の整備事業であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	-
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	調達を実施したが、不落となり工事を実施出来なかった。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	調達を実施したが、不落となり工事を実施出来なかった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	調達を実施したが、不落となり工事を実施出来なかった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	-	-	-

